



## 平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学研ホールディングス  
コード番号 9470 URL <http://www.gakken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務戦略室長  
四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

(氏名) 宮原 博昭  
(氏名) 安達 快伸

TEL 03-6431-1016

配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	22,830	8.9	110	—	173	—	△53	—
27年9月期第1四半期	20,961	△0.4	△839	—	△771	—	△938	—

(注)包括利益 28年9月期第1四半期 301百万円 (△22.4%) 27年9月期第1四半期 388百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	△0.59	—
27年9月期第1四半期	△10.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第1四半期	79,536	34,488	40.9
27年9月期	79,203	34,697	41.3

(参考)自己資本 28年9月期第1四半期 32,536百万円 27年9月期 32,742百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	1.1	2,600	62.6	2,700	54.9	1,300	390.1	14.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社の事業の特性から第2四半期連結累計期間の変動幅があるため、第2四半期連結累計期間の業績予測の記載を省略しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	105,958,085 株	27年9月期	105,958,085 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	14,448,654 株	27年9月期	14,587,319 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	91,424,008 株	27年9月期1Q	90,944,723 株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式(28年9月期1Q 956,000株、27年9月期 1,097,000株)を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社(学研従業員持株会専用信託口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式(28年9月期1Q 1,049,250株、27年9月期1Q 1,443,750株)に含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)における我が国経済は、企業業績の緩やかな改善傾向が続く中、雇用情勢や所得環境も回復基調で推移しました。一方、原油価格の急落や、中国をはじめとする新興国や資源国経済に対する不透明感から、景気の下振れ懸念を背景に個人消費や設備投資が伸び悩んでおり、先行きは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の下、学習塾業界では少子化が続く中、合併・買収や提携などの業界再編が進むとともに、ICTを活用したサービスの展開やターゲット層の拡大、海外市場への進出など、新たな市場の開拓に向けた動きが活発化しております。出版業界では書籍や雑誌市場が縮小し電子出版市場が年々拡大する中、出版社と書店間の事業連携やネットと映像を融合した新たなビジネスモデルの構築が図られております。介護業界では高齢者人口の増加や政府による支援策強化などにより市場の拡大が進む一方、介護報酬の制度改定などによる環境変化や異業種参入によりサービス面・価格面での競争激化が進んでおります。保育業界では女性の就業率が上昇し共働き世帯が増加する中、保育施設の整備や保育士確保など、待機児童解消に向けた取り組みを官民挙げて推進しております。

以上のような状況の中、当期の当社グループ業績は、売上高22,830百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益110百万円(前年同期より949百万円増)、経常利益173百万円(前年同期より944百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純損失53百万円(前年同期より884百万円改善)となりました。

なお、出版事業の3社を統合した株式会社学研プラスと高校・大学事業を統合した株式会社学研アソシエが平成27年10月1日よりスタートしております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。詳細は、3. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 当第1四半期連結累計期間の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

## 〔教室・塾事業〕

売上高：6,737百万円(前年同期比0.8%減) 営業利益：662百万円(前年同期より38百万円増)

・売上高は、学研教室事業では昨年秋に実施した無料体験キャンペーンなどにより、生徒数が前年同期比で微減にとどまりました。進学塾事業では生徒募集の強化や個別指導など受講コースの拡充による顧客単価増により増収の塾もありましたが、前期に新規開校数を抑制したことが影響し、集団指導コースを中心に全体では減収となりました。

・損益面では、主に学研教室事業の教材原価圧縮や販売経費の効率化により増益となりました。なお、進学塾事業では減収となった塾の影響により減益となっております。

## 〔出版事業〕

売上高：6,524百万円(前年同期比15.9%増) 営業損失：133百万円(前年同期より840百万円改善)

・売上高は、不採算事業廃止に伴い返品が減少したことに加え、児童書や小中学生向け学習参考書、辞典が増加しました。また電子出版が堅調に推移するとともに、前期第2四半期から連結子会社となった文理の売上が加算されたことにより増収となりました。

・損益面では、不採算事業廃止に伴う損益改善効果、学習参考書や電子出版の増収、組織再編などによるコスト削減効果により損失額が改善しました。

〔高齢者福祉・子育て支援事業〕

売上高：3,951百万円（前年同期比17.2%増） 営業損失：9百万円（前年同期より2百万円改善）

・売上高は、高齢者福祉事業では西日本エリアの高齢者向け住宅の入居率が伸び悩んだ一方、首都圏が堅調に推移した他、直近1年間に6施設を開業したことにより増収となりました。また子育て支援事業においても昨年4月に保育園を10園開業したことなどにより増収となりました。

・損益面では、増収による増益要因があったものの、高齢者福祉事業で西日本エリアの損益改善が遅れたことや、子育て支援事業で保育士の人件費が増加したことなどによりほぼ横這いとなりました。

〔園・学校事業〕

売上高：3,254百万円（前年同期比0.7%増） 営業損失：386百万円（前年同期より154百万円改善）

・売上高は、幼稚園・保育園の園児向け・先生向けの絵本・月刊誌などが減少した一方、備品・遊具や設備納入の増加、未就学児や園児向け放課後教室における会員数増により増収となりました。

・損益面では、主に園児用絵本の原価低減や販売経費圧縮効果により損失額が改善しました。

〔その他〕

売上高：2,362百万円（前年同期比21.7%増） 営業損失：41百万円（前年同期より89百万円損失増）

・売上高は、文具・雑貨事業や教育ICT事業で増収となりました。

・損益面では物流事業の減収や教育ICT事業のコスト先行などにより損失に転じました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、79,536百万円となりました。主な増減は、投資有価証券の増加1,205百万円、受取手形及び売掛金の増加649百万円、有形固定資産の増加618百万円、仕掛品の増加597百万円、商品及び製品の増加521百万円、現金及び預金の減少3,239百万円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ542百万円増加し、45,048百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加651百万円、長期借入金の増加359百万円、賞与引当金の減少828百万円、未払法人税等の減少505百万円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ209百万円減少し、34,488百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の減少515百万円、その他有価証券評価差額金の増加362百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期はグループ2ヵ年計画「G a k k e n 2 0 1 6」の2年目にあたります。

「教室・塾事業」では、教務力（指導力・教材・講座設計）の強化、新教室開設とエリア戦略を推進します。「出版事業」では、児童書・学習参考書などの教育分野に経営資源を集中するとともに、出版から派生した新事業の創出、電子出版の黒字化を目指します。「高齢者福祉・子育て支援事業」では、優秀な人材確保と品質管理の徹底、安定的な施設運営による顧客満足度の向上を図り、エリア拡大による成長と利益確保を実現します。「園・学校事業」では、幼稚園・保育園などの多様化するニーズに対応した商品・サービスの提供と小・中学校の道徳教科書の発行準備に注力します。

以上により、当連結会計年度（平成28年9月期）の業績見通しにつきましては、売上高は97,000百万円、営業利益は2,600百万円、経常利益は2,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,300百万円を見込んでおり、平成27年11月13日の平成27年9月期決算発表時に公表いたしました数値から変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変  
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事  
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点か  
ら将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が62百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計  
期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,388	14,149
受取手形及び売掛金	16,159	16,808
商品及び製品	10,505	11,027
仕掛品	1,770	2,367
原材料及び貯蔵品	78	36
その他	2,795	2,890
貸倒引当金	△55	△90
流動資産合計	48,642	47,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,610	8,927
機械装置及び運搬具(純額)	76	72
土地	3,249	3,524
建設仮勘定	186	250
その他(純額)	924	890
有形固定資産合計	13,047	13,666
無形固定資産		
のれん	1,971	1,876
その他	1,457	1,473
無形固定資産合計	3,428	3,349
投資その他の資産		
投資有価証券	8,760	9,965
その他	5,710	5,742
貸倒引当金	△386	△377
投資その他の資産合計	14,084	15,330
固定資産合計	30,560	32,346
資産合計	79,203	79,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,103	8,754
短期借入金	5,981	6,044
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1,403	1,398
未払法人税等	716	210
賞与引当金	1,300	472
返品調整引当金	899	1,052
ポイント引当金	2	3
その他	5,325	6,029
流動負債合計	23,772	24,007
固定負債		
社債	170	150
長期借入金	8,928	9,288
事業整理損失引当金	169	114
退職給付に係る負債	6,650	6,511
繰延税金負債	822	1,050
その他	3,994	3,925
固定負債合計	20,734	21,040
負債合計	44,506	45,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,145	12,085
利益剰余金	2,934	2,418
自己株式	△3,381	△3,343
株主資本合計	30,055	29,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,318	2,681
為替換算調整勘定	94	58
退職給付に係る調整累計額	272	278
その他の包括利益累計額合計	2,686	3,018
新株予約権	150	166
非支配株主持分	1,804	1,785
純資産合計	34,697	34,488
負債純資産合計	79,203	79,536

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,961	22,830
売上原価	14,537	15,187
売上総利益	6,424	7,642
返品調整引当金戻入額	74	25
差引売上総利益	6,498	7,667
販売費及び一般管理費	7,338	7,556
営業利益又は営業損失(△)	△839	110
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	103	74
雑収入	28	44
営業外収益合計	134	122
営業外費用		
支払利息	34	36
雑損失	32	23
営業外費用合計	66	60
経常利益又は経常損失(△)	△771	173
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	28	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	5
その他	1	1
特別損失合計	12	6
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△755	167
法人税、住民税及び事業税	153	166
法人税等調整額	△4	31
法人税等合計	148	198
四半期純損失(△)	△904	△31
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	22
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△938	△53

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△904	△31
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	362
為替換算調整勘定	56	△35
退職給付に係る調整額	1,130	5
その他の包括利益合計	1,292	332
四半期包括利益	388	301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354	278
非支配株主に係る四半期包括利益	34	22

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,790	5,628	3,370	3,230	19,020	1,941	20,961	—	20,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	184	2	110	322	602	925	△925	—
計	6,815	5,812	3,372	3,341	19,342	2,544	21,886	△925	20,961
セグメント利益又は 損失(△)	623	△973	△11	△540	△902	47	△855	15	△839

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額15百万円には、棚卸資産の調整額14百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	教室・塾 事業	出版事業	高齢者福 祉・子育て 支援事業	園・学校 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,737	6,524	3,951	3,254	20,467	2,362	22,830	—	22,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	197	2	79	308	673	982	△982	—
計	6,765	6,722	3,954	3,334	20,776	3,035	23,812	△982	22,830
セグメント利益又は 損失(△)	662	△133	△9	△386	133	△41	92	18	110

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、文具・雑貨事業、物流事業等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」欄の調整額18百万円には、棚卸資産の調整額17百万円などが含まれております。

3 「セグメント利益又は損失(△)」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度まで「その他」セグメントでありました(株)学研メディコンは、平成27年10月1日付で同社を存続会社とし、同じく「その他」セグメントでありました(株)学研ネクストを消滅会社とする吸収合併を実施するとともに、「園・学校事業」セグメントであります(株)学研教育みらいの学力開発事業と「出版事業」セグメントであります(株)学研教育出版の高校・大学教材事業の一部を吸収分割により承継し、(株)学研アソシエへ商号変更いたしました。

この組織再編に伴い、(株)学研アソシエは従来の「その他」セグメントから「園・学校事業」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。